

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

グローバル・スペースチームの眼



レイモンド・クーニャ
(リード・ポートフォリオ・マネージャー)

「グローバル・スペースチーム」について

当ファンドの実質的な運用を行うヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)の運用チームです。

「グローバル・スペースチーム」は、航空宇宙や情報技術関連等の株式運用戦略について豊富な経験を有し、航空宇宙技術関連の企業が集積する米カリフォルニア州サンフランシスコ近郊を拠点として運用を行っています。

Vol.1

トランプ大統領とイーロン・マスク氏との 関係変化をどう見るか？

トランプ大統領とマスク氏の関係が悪化

トランプ政権の大型減税法案に対し、イーロン・マスク氏が反対の立場を示しました。これを契機に、両者の関係悪化が報じられています。さらに最近では、マスク氏は新党結成の意向を表明。これに対してトランプ大統領が公に批判を行うなど、両者の対立は深まっています。

マスク氏が率いるスペースXはNASA(米航空宇宙局)や米国防総省などの政府機関向けにロケット打ち上げサービスなどを提供してきましたが、トランプ政権はスペースXとの契約を見直す可能性を示唆するなど、同社の事業への影響も懸念されています。

宇宙ビジネスへの影響の考察

最近のトランプ大統領とマスク氏の不和は残念ではあるものの、米国および世界の宇宙ビジネスに重大な影響を及ぼすとは考えていません。

トランプ氏は第1期政権(2017年～2021年)において宇宙関連政策を非常に重視していました。第1期では、民間企業の参入や国際的な協力を促進しました。また、アメリカ宇宙軍を創設し、NASAの商業宇宙プログラムにも強い支持を示しました。第2期政権においても、その方針に変化は見られず、トランプ氏の宇宙支持は揺るがないと考えています。

(次ページに続きます)

※スペースXは2025年6月末において非上場です。

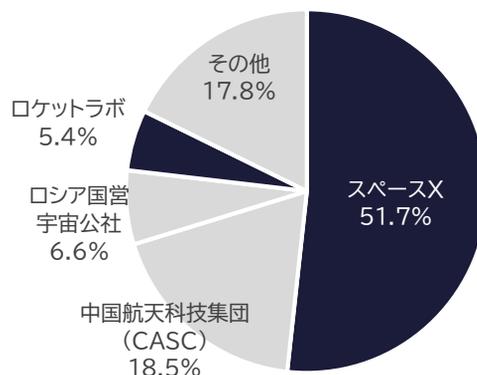
※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

現在、世界の打ち上げサービス市場はスペースXによる寡占的な市場構造となっています。裏返せば市場自体が成長期にあり、顧客層や用途が今後拡大していく過程にあると言えます。

成長期にある市場では、先行してシェアを獲得した企業の依存リスクへの警戒の高まりなどを契機に競争環境が整い、市場全体が多様化するとともに大きく成長・発展するケースが見られます。

今回の対立は、宇宙ビジネスにおける官民パートナーシップの脆弱性を露呈しました。一方で、スペースXへの依存度が低下し、その他企業がシェアを獲得していくことで、宇宙ビジネスがより健全に発展する契機となる可能性があります。

世界の軌道打ち上げにおけるシェア
(2024年の打ち上げ件数ベース)



※軌道打ち上げ:ロケットや宇宙船を地球の周回軌道に乗せるための打ち上げ

出所:BryceTech

同業他社に恩恵があるかに注目

スペースXは非上場であり、当ファンドへの直接的な影響はありませんが、投資機会の観点からは、同業他社への恩恵があるかに注目しています。

例えば、ロケット・ラボUSA(ロケットラボ)は、現在小型ロケットの打ち上げが主軸ですが、スペースXのロケット「ファルコン9」とより直接的に競合する大型ロケット「ニュートロン」を開発中であり、2025年内に初号機の打ち上げが予定されています。もしスペースXが今回の騒動によって打ち上げ市場での優位性を失えば、ロケットラボがシェアを獲得する余地が出てくるかもしれません。

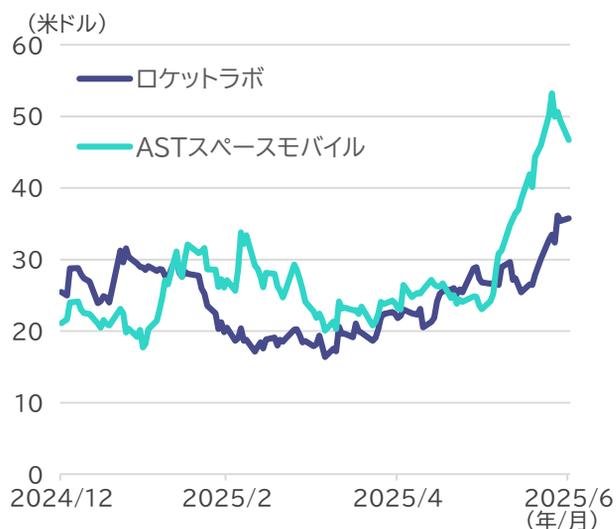
衛星通信分野では、ASTスペースモバイルに注目しています。同社はスマートフォン向け衛星通信サービスを提供しています。一方、スペースXの衛星インターネットサービス「スターリンク」は遠隔地向けの高速・低遅延インターネットを展開しており、用途は異なります。

しかし、仮に「スターリンク」が逆風を受けた場合、投資家から「代替的な宇宙通信銘柄」として注目を集める可能性もあります。もしくは、少なくとも「マスク氏が関わっていない企業」として、イメージ面で有利になる可能性もあります。

実際にこれらの企業にプラスに働くかどうかを判断するには時期尚早ですが、両社にとってチャンスとなる可能性はあると考えています。

2社の株価の推移

(2024年12月末~2025年6月末、日次)



出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、スペースX(非上場)を除き2025年6月末における当ファンドの保有銘柄です。

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解を基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の 新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時~17時

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。